



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	179,205	10.4	6,327	—	12,286	165.3	5,949	—	3,912	—	2,962	—
2023年3月期第3四半期	162,317	25.1	△925	—	4,631	△60.8	△2,804	—	△3,059	—	△2,328	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	4,077	—	28.18	28.18
2023年3月期第3四半期	△2,567	—	△32.84	△32.84

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。尚、2024年3月期第3四半期のIFRS営業利益は、7,118百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	261,589	53,896	44,929	17.2	339.18
2023年3月期	261,859	50,701	42,745	16.3	314.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,005	10.9	7,967	—	16,099	117.5	3,186	—	1,130	—	7.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	86,903,541株	2023年3月期	86,903,541株
2024年3月期3Q	196,149株	2023年3月期	223,977株
2024年3月期3Q	86,693,419株	2023年3月期3Q	86,663,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、外需の伸びやインバウンド客の大幅な増加等もあって、景気回復への動きが緩やかに見られました。しかしながら、円安傾向の継続や資源価格の高止まりによる物価上昇から消費者心理の冷え込みが危惧されており、先行きは不透明な状況が続いております。世界経済についても、米欧のインフレや中国経済の停滞、ウクライナ戦争や中東情勢等の地政学的リスクにより、景気減速に対する懸念が根強く残っております。

外食産業については、経済活動の正常化に伴う需要の回復に加えて、各社による価格改定の効果もあり、トップラインは緩やかに持ち直しつつあります。数年振りに行動制限がない忘年会シーズンを迎えた居酒屋業態では、減少していた法人宴会も回復が見られました。しかしながら、ディナーのピークタイム後から深夜帯にかけて利用客が減少する等、コロナ禍を経て生活様式の変化に伴う新たな消費環境への対応が求められております。また慢性的な人手不足や人件費の上昇、高騰が続く原材料価格にも悩まされており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績のV字回復を目指すと共に、中長期的な企業価値の向上を展望し、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づいた事業推進に努めております。

新店投資については、業態・立地バランスの見直しとコロナ禍期間における直営店純減分の回復を主眼として積極的に出店活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間末におけるレストラン店舗比率は90%となりました。国内では、牛角及びその派生業態、大戸屋ごはん処といったレストラン業態を郊外・ロードサイド中心に配置しております。海外では特にアジア各国の集客力が高いショッピングモールを主要立地として、牛角及びその派生業態を中心に増店を重ねており、期初計画に準じた出店ペースとなっております。

また中長期的にブランド力及び店舗業績を維持する為、経年劣化した店舗の改装も推進しております。例えばかっぱ寿司では、フルオーダー化を進めることで利便性を高めると共に、生産性の向上や商品廃棄率の低減を目指しております。牛角及びしゃぶしゃぶ温野菜では、時代の変化に合わせた明るい内外装と効率性の向上をテーマとしており、配膳ロボットやスマホオーダー、セルフレジ等の活用も強化しております。

営業施策については、年末にかけてグループ各社で高付加価値食材を活用したメニューを展開し、体験価値と客単価の向上に努めました。例えば大戸屋ごはん処では、毎年ご好評頂いている「生さんまの炭火焼き」や「大粒牡蠣フライ」等、季節の食材を活用したメニューにより来店動機を高め集客に繋げました。またフレッシュネスバーガーでは、「神戸牛バーガー」を販売致しました。加えて適切なQSCAの水準を保つ為、営業人員の確保及び教育に注力し、料理の提供時間の短縮等にも継続的に取り組んでおります。

グループインフラ整備の一環として物流の「2024年問題」への対応も進めており、配送拠点の集約による効率化と配送頻度の最適化を計画通りに実施致しました。また多様な配送ニーズに対応する為にヤマト運輸と提携・開始した新たな物流スキームについては、給食事業において運用拠点数を着実に増やしております。

サステナビリティへの取り組みにも引き続き注力しており、一例を挙げると地球環境への貢献の為、当社グループが保有する全10工場において「食品リサイクル率100%」を達成致しました。この活動の中では、これまで焼却処理されてきた食品残渣を全量メタン発酵処理し、バイオガス発電に活用することによりCO₂排出量の削減や再生可能エネルギー創出への取り組みも行っております。

また持続的な食材調達の為、(株)コロワイドMDの工場が保有する大豆ミート製造ラインの稼働率の向上に努めており、かっぱ寿司やステーキ宮、しゃぶしゃぶ温野菜、フレッシュネスバーガーで商品化をしております。更に、にぎりの徳兵衛では、アセロラの搾りかす粉末を配合した餌で育てた「アセロラ真鯛」(商標登録第6574413号)による寿司を販売する等、サステナブルかつ付加価値の高い食材を活用したメニュー開発を行っております。

店舗の出退店については、直営レストラン業態を77店舗及び直営居酒屋業態を12店舗、合計89店舗を出店する一方、直営レストラン業態を33店舗、直営居酒屋業態を17店舗、合計50店舗を閉店しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は直営1,402店舗、FCを含めた総店舗数は2,615店舗となりました。

以上の取り組みを進めて参りました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上収益が1,792億5百万円、事業利益が63億27百万円、IFRS営業利益が71億18百万円、四半期利益が39億12百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が29億62百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益については、(株)コロワイドMD 639億50百万円、(株)アトム 275億32百万円、(株)レイズインターナショナル 739億14百万円、カップ・クリエイト (株) 541億49百万円、(株)大戸屋ホールディングス 206億47百万円、その他 54億38百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、2,615億89百万円となりました。これは主に有形固定資産が61億5百万円、営業債権及びその他の債権が17億84百万円、使用権資産が13億72百万円増加したものの、現金及び現金同等物が73億88百万円、繰延税金資産が14億87百万円、その他の金融資産7億48百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億65百万円減少し、2,076億94百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が15億86百万円、その他の流動負債が11億13百万円増加したものの、社債及び借入金が43億16百万円、引当金が22億44百万円減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ31億95百万円増加し、538億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が20億10百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが212億61百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△108億48百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△180億79百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2億79百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ73億88百万円減少し、426億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出、社債の償還による支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表致しました通期連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,066	42,678
営業債権及びその他の債権	11,124	12,907
その他の金融資産	634	511
棚卸資産	3,492	4,571
未収法人所得税	386	158
その他の流動資産	3,611	3,132
流動資産合計	69,312	63,958
非流動資産		
有形固定資産	42,872	48,977
使用権資産	22,509	23,881
のれん	80,188	80,762
無形資産	11,243	10,269
投資不動産	389	388
その他の金融資産	20,861	20,236
繰延税金資産	14,038	12,551
その他の非流動資産	447	567
非流動資産合計	192,547	197,631
資産合計	261,859	261,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,661	25,230
社債及び借入金	31,956	31,209
リース負債	14,681	11,713
その他の金融負債	25	26
未払法人所得税	926	817
引当金	5,532	3,508
契約負債等	211	224
その他の流動負債	9,504	10,616
流動負債合計	86,494	83,343
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,167	4,184
社債及び借入金	91,509	87,941
リース負債	18,419	22,072
その他の金融負債	2,048	1,964
引当金	6,478	6,258
繰延税金負債	484	309
契約負債等	855	797
その他の非流動負債	703	827
非流動負債合計	124,664	124,350
負債合計	211,158	207,694
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,482	40,533
自己株式	△143	△125
その他の資本の構成要素	△327	△222
利益剰余金	△25,172	△23,162
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,745	44,929
非支配持分	7,956	8,967
資本合計	50,701	53,896
負債及び資本合計	261,859	261,589

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	162,317	179,205
売上原価	71,191	76,143
売上総利益	91,126	103,062
販売費及び一般管理費	92,051	96,736
事業利益又は事業損失 (△)	△925	6,327
その他の営業収益	1,047	1,821
その他の営業費用	1,899	1,030
IFRS営業利益又は営業損失 (△)	△1,777	7,118
金融収益	1,199	1,023
金融費用	2,227	2,193
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△2,804	5,949
法人所得税費用	255	2,037
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,059	3,912
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△2,328	2,962
非支配持分	△731	950
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,059	3,912
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△32.84	28.18
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△32.84	28.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,059	3,912
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	24
純損益に振り替えられることのない項目合計	9	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	329	140
キャッシュ・フロー・ヘッジ	153	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	483	142
税引後その他の包括利益	492	166
四半期包括利益	△2,567	4,077
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,928	3,067
非支配持分	△639	1,011
四半期包括利益	△2,567	4,077

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	△189	△267
四半期損失	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13	142	244
四半期包括利益	—	—	—	13	142	244
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	33	17	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	25	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	57	16	—	—	—
2022年12月31日残高	27,905	40,482	△143	20	△47	△23

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
四半期損失	—	△2,328	△2,328	△731	△3,059
その他の包括利益	399	—	399	92	492
四半期包括利益	399	△2,328	△1,928	△639	△2,567
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	50	—	50
配当金	—	△951	△951	—	△951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	25	△4	21
所有者との取引額合計	—	△951	△877	△4	△881
2022年12月31日残高	△50	△20,699	47,495	9,087	56,582

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	27,905	40,482	△143	7	△246	△88
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21	7	77
四半期包括利益	—	—	—	21	7	77
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	39	18	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	14	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	51	17	—	—	—
2023年12月31日残高	27,905	40,533	△125	28	△239	△11

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701
四半期利益	—	2,962	2,962	950	3,912
その他の包括利益	105	—	105	61	166
四半期包括利益	105	2,962	3,067	1,011	4,077
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	57	—	57
配当金	—	△952	△952	△19	△971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	14	24	38
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△2	△4	△6
所有者との取引額合計	—	△952	△883	0	△883
2023年12月31日残高	△222	△23,162	44,929	8,967	53,896

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△2,804	5,949
減価償却費及び償却費	17,103	17,207
減損損失	575	466
金融収益	△1,199	△1,023
金融費用	2,225	2,193
固定資産除売却損益 (△は益)	413	226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,413	△1,421
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,114	△1,784
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,826	2,211
その他	1,976	△549
小計	25,816	23,474
利息及び配当金の受取額	97	149
利息の支払額	△1,676	△1,800
法人所得税の還付額	535	247
法人所得税の支払額	△656	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,116	21,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△6,433	△11,151
有形固定資産の売却による収入	217	15
敷金及び保証金の差入による支出	△701	△599
敷金及び保証金の回収による収入	1,276	1,565
その他	△942	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,592	△10,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	278	△356
長期借入れによる収入	7,900	12,500
長期借入金の返済による支出	△9,392	△11,208
社債の発行による収入	3,701	—
社債の償還による支出	△6,447	△5,456
リース負債の返済による支出	△12,915	△12,637
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△949	△951
非支配株主への配当金の支払額	△2	△21
その他	42	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,785	△18,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,108	△7,388
現金及び現金同等物の期首残高	48,534	50,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,426	42,678

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針を開示することを要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。